

新卒就職採用活動の適正化に関する意見

2011年1月21日
公益社団法人 経済同友会

資源の少ないわが国においては、人材が最も重要な資源と言え、人材の育成こそがわが国の発展、成長に不可欠である。しかしながら、昨今の採用活動の早期化や新卒に限定した採用方法などが、大学教育を阻害し、人材育成に悪影響を及ぼすものとして、社会問題となってきた。

そこで、企業の自由な競争や経済合理性の追求を否定するものではないが、社会的責任の観点から、経済同友会は新卒就職採用活動の早期化の是正、既卒者への対応、雇用の拡大等について、今後取りうる対策を中心に以下の通り意見を表明する。

1. 新卒採用活動の早期化是正について

新卒者に対する選考活動¹については、学業に配慮する観点から、主として大学4年生（修士課程は2年生）の夏期休暇以降とする。

< 具体案 >

広報活動の開始時期

（現 状）大学3年生の10月～

（是正案）大学3年生の3月以降とする。（修士課程は1年生の3月以降）

選考活動の開始時期

（現 状）大学4年生の4月～

（是正案）大学4年生の8月以降とする。（修士課程は2年生の8月以降）

見直し時期

2014年3月の卒業予定者を対象とした採用活動から実施する。

¹ 「選考活動」：採用試験、面接等、採用判断を伴う活動。

「広報活動」：学生向け会社説明会・セミナー等の開催、エントリーシートの公開・受付、OB訪問等、選考を目的としない活動。

(1)主な理由

- ・大学生は学業に専念し、必要な教養知識と専門知識を身に付けることが求められる。したがって、学業を阻害しない観点から、選考活動は大学4年生の夏期休暇以降、広報活動は3年生の学年末試験後の春期休暇以降とするのが効果的である。
- ・早期化に伴う就職活動の長期化が学業にさらなる悪影響を及ぼしている。
- ・学業を阻害することでわが国全体の人材レベルが劣化すれば、国益にも、個別企業にとってもマイナスであり、ひいては日本企業の国際競争力にも影響する。
- ・早期化によって、海外留学生が企業の採用時期に間に合わないとなれば、留学すること自体が就職に不利となり、海外への留学がますます減少するおそれがある。また、外国人の日本への留学にも悪影響を及ぼすことが懸念される。

(2)期限遵守の確保策

学業を阻害するような採用活動を行う企業に対しては、大学団体等が社名を公表するなどの一定の措置を行うべきである。

(3)各団体との連携の必要性

現行の新卒就職採用慣行は、今や一種の社会システムとなっており、このような構造問題を一学生や個別の大学、企業が単独で変えることは困難である。特に早期化是正への取組は、各経済団体や大学団体との連携協力が不可欠である。一部の業界で積極的な改善提案を行う動きがあり、今後、当会としても、各団体との継続的な協議の場を設けるなど、さらなる改善に取り組む。

2. 既卒者への対応について

新卒一括採用を実施している企業は、既卒者についても新卒者と同様の扱いにすべきである。ただし、卒業後の経過年数等は、各社の判断により弾力的に設定することが妥当である。

(1)主な理由

- ・新卒就職採用活動は景気の変動に大きく左右されるため、学生にとって必ずしも均等とは言えない。景気低迷期に就職活動に参加する学生は就職が難しく、その後の人生に大きく影響を与える場合も少なくない。
- ・新卒見込として一度しか挑戦できないシステムは、あまりに硬直的であり、短期留学、ボランティア活動への参加等、有意義な機会も制限されてしまう。
- ・一方で、留年、浪人は許容する採用慣行があり、学生の中にはこのために故意に留年する者もいる。これは、学生に相当な負担をかけるものであり、企業の行動も合理的なものと言えず、社会的にも問題視されている。

(2)見直し時期

既卒者への対応については、各企業、各業界の判断で、可能な限り速やかに実施すべきである。

3．雇用の拡大について

本来、雇用は経済の成長に伴い拡大するものであり、成長なくしては雇用の拡大は望めない。現下の新卒就職採用状況に鑑みれば、若年者雇用の改善策として、以下の対策を行うことが有効と考える。

(1)ミスマッチの解消

新卒者に関しては、中堅・中小企業において、依然として求人超過の状態が続いており、ミスマッチを解消することで雇用は拡大の余地がある。

また、大学においては、個々人の能力・適性に応じた就職指導を行うことも必要である。

(2)既卒者向けインターンシップの導入

既卒未就業者に対しては、緊急時の対策として、政府官公庁、地方自治体、企業が連携して、既卒未就業者向けのインターンシップを導入すべきである。これは、既卒未就業者をそのまま放置せず、社会全体でキャリア教育を施すというねらいがあり、ミスマッチの解消にもつながる。

(3)成長産業の育成と雇用の創出

政府は「新成長戦略」を着実に実行し、今後、成長が見込まれる産業分野に対する積極的な支援を行うべきである。企業は新事業創造に挑戦し、雇用創出への期待に応えていく必要がある。

<おわりに>

経済同友会は、将来的には現行の新卒一括採用中心の採用方式から通年採用に移行すべきと考えており、今回の意見書は当面の策として提案したものである。諸外国では、大学卒業者は、原則として、大学での成績や研究成果をもって、就職希望先にコンタクトするのであり、わが国のように、大学3年生までの成績しか考慮せずに選考するというのは、ややいびつなシステムである。この背景には、大学教育の成果があまり重要視されていないことがあり、大学側も卒業を厳しくするなど、大学教育の質を向上させる努力を行わなければならない。企業側も教育の質を問題とするのであれば、学業を阻害することは厳に慎むべきであろう。

本意見書を世に問うことをきっかけに、多くの企業・団体が同調し、社会を動かす大きな運動となることで、わが国の雇用慣行の変革につながることを期待したい。

以 上